

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	中城村

◆基本情報

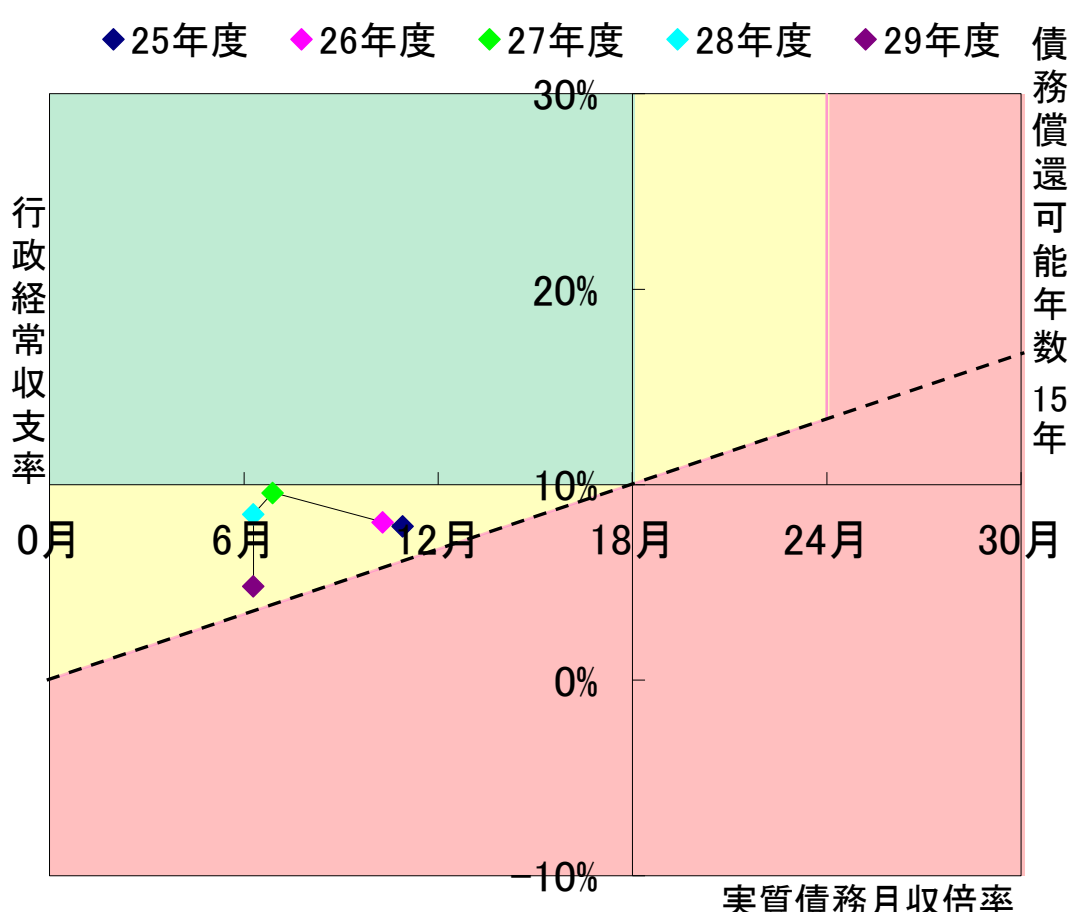
財政力指数	0.56	標準財政規模(百万円)	4,132
H30.1.1人口(人)	20,755	平成29年度職員数(人)	109
面積(Km ²)	15.53	人口千人当たり職員数(人)	5.3

(単位:人)

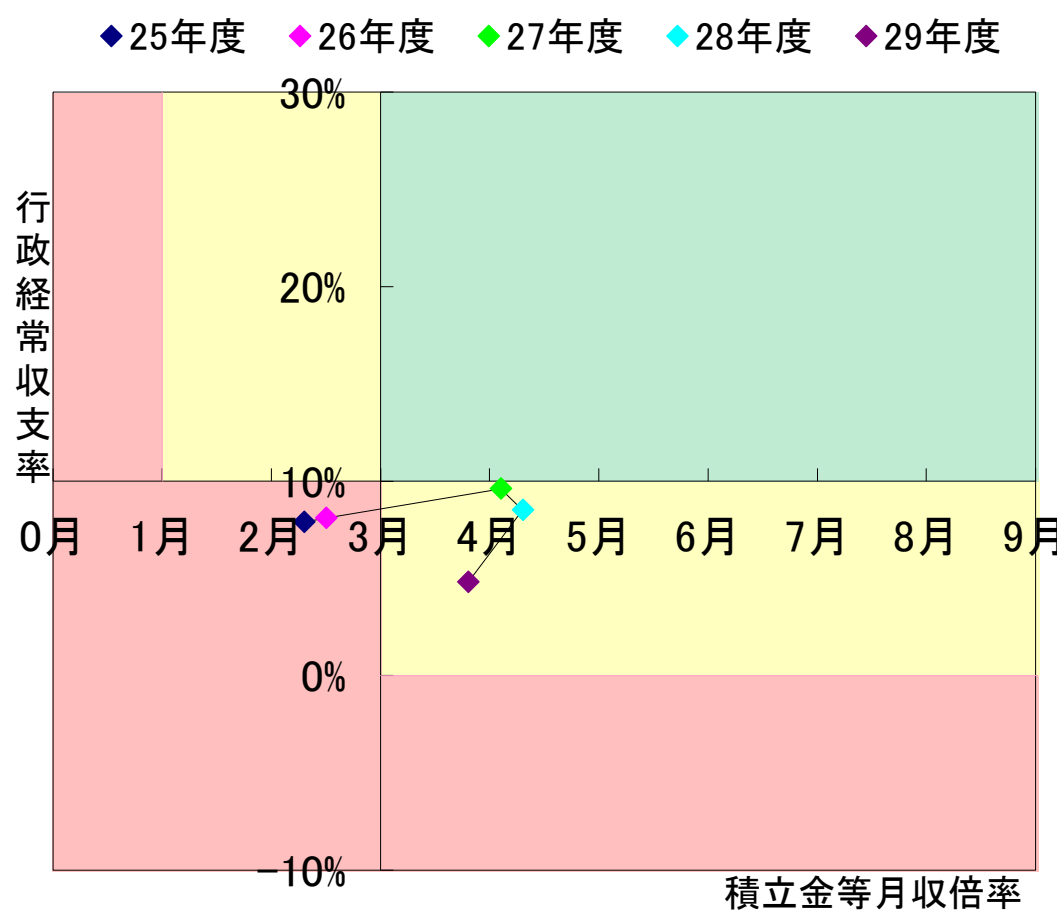
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	15,798	2,701	17.1%	10,458	66.2%	2,627	16.6%	440	6.7%	1,451	22.1%	4,661	71.0%
22年国調	17,680	2,904	16.5%	11,757	66.9%	2,913	16.6%	404	5.6%	1,444	20.1%	5,350	74.3%
27年国調	19,454	3,369	17.4%	12,533	64.8%	3,453	17.8%	286	3.4%	1,601	18.9%	6,573	77.7%
27年国調	全国平均		12.6%	60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	沖縄県平均		17.4%	62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

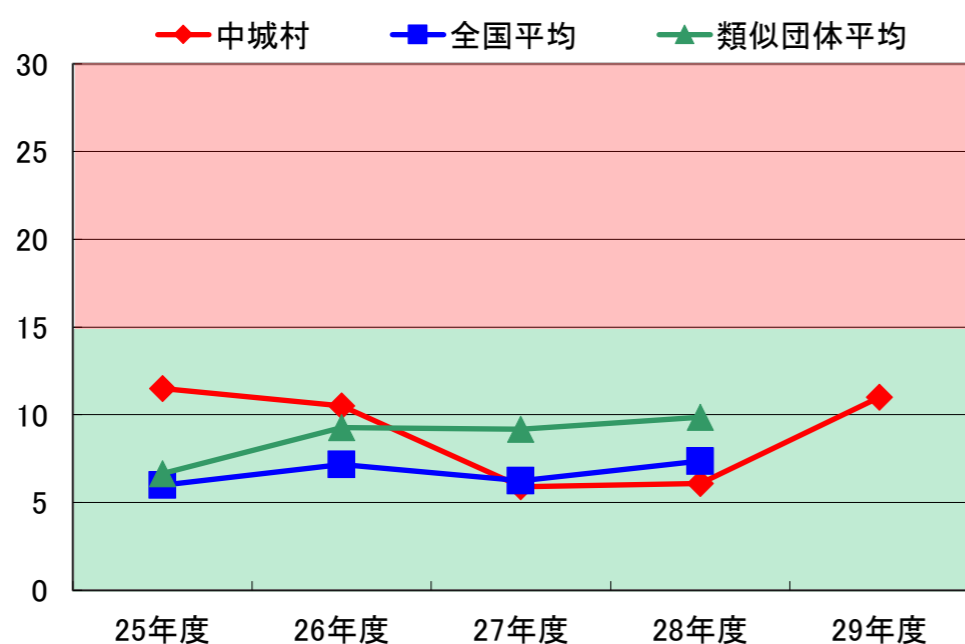
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

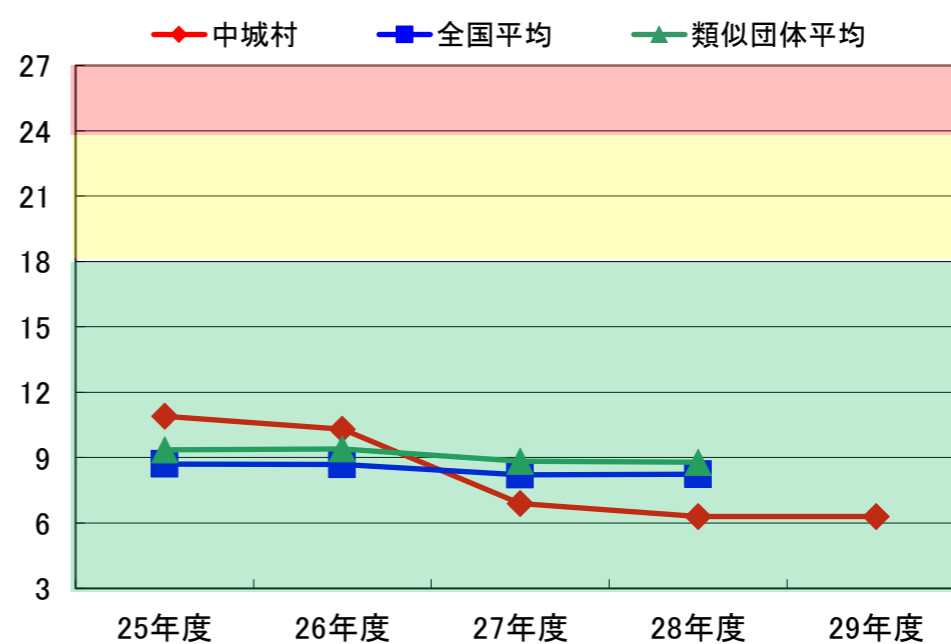
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	11.5年	10.5年	5.9年	6.1年	11.0年	9.9年	7.4年	7.5年
実質債務月収倍率	10.9月	10.3月	6.9月	6.3月	6.3月	8.8月	8.2月	6.4月
積立金等月収倍率	2.3月	2.5月	4.1月	4.3月	3.8月	6.2月	7.5月	7.6月
行政経常収支率	7.9%	8.1%	9.6%	8.5%	4.8%	10.2%	12.7%	12.5%

※平均値は、いずれも28年度

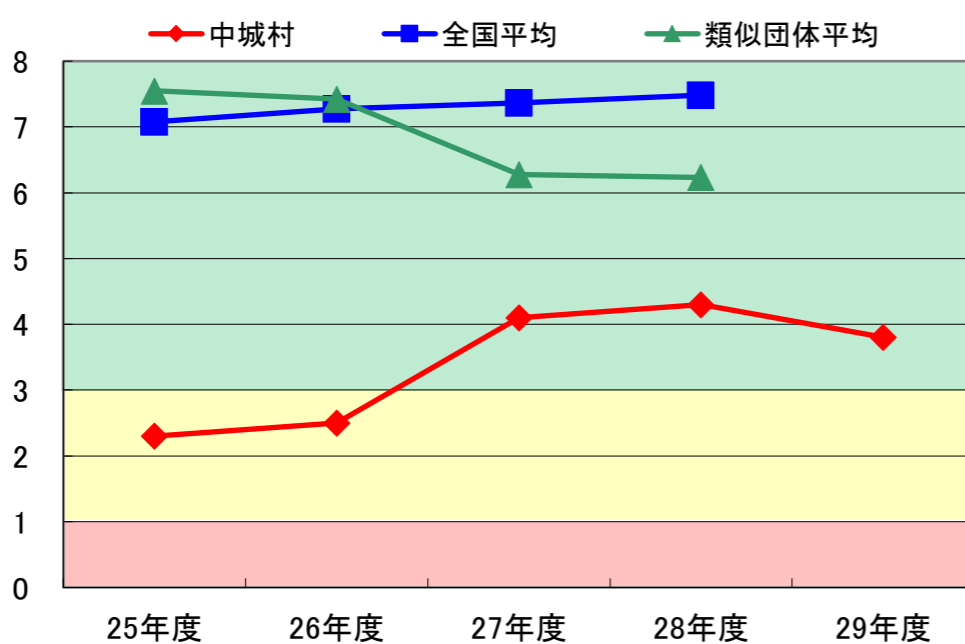
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



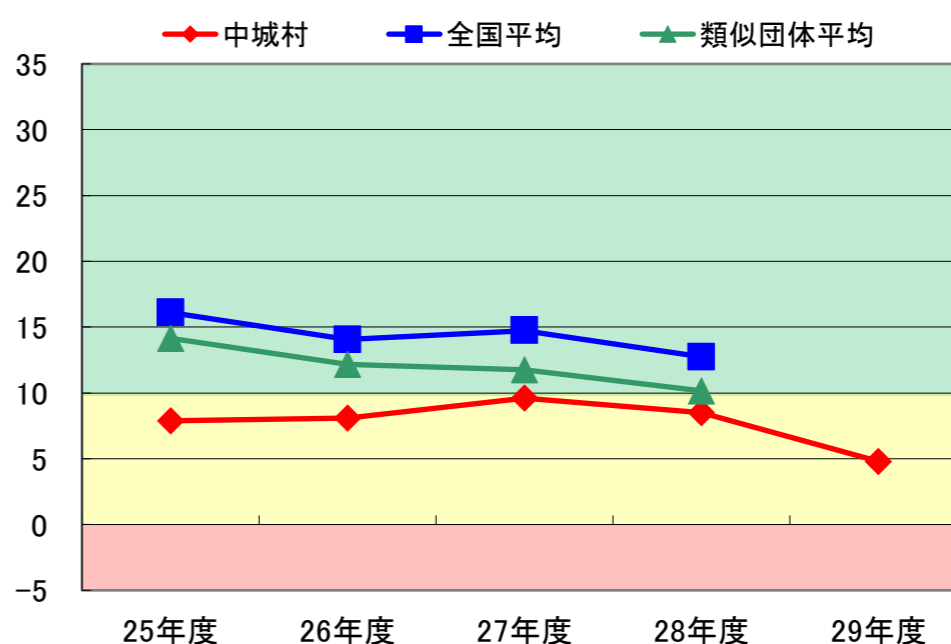
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



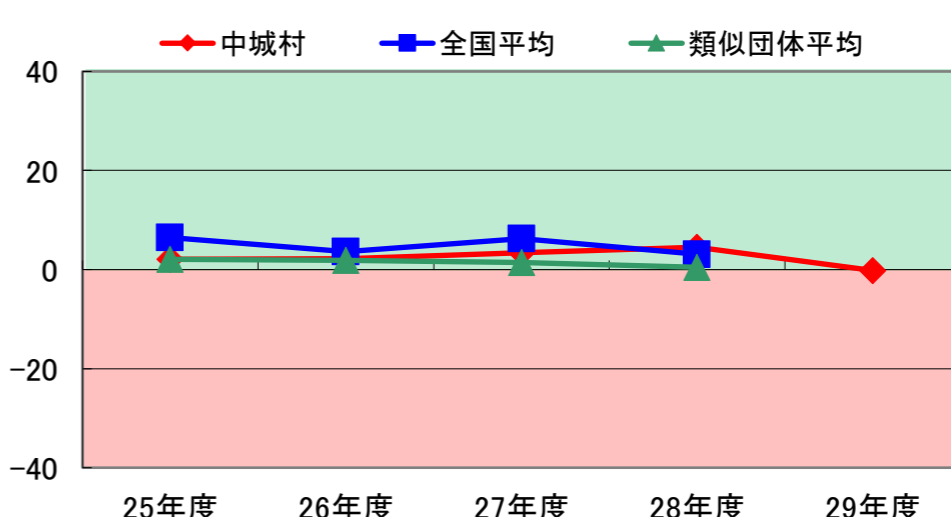
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	中城村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	25.4%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



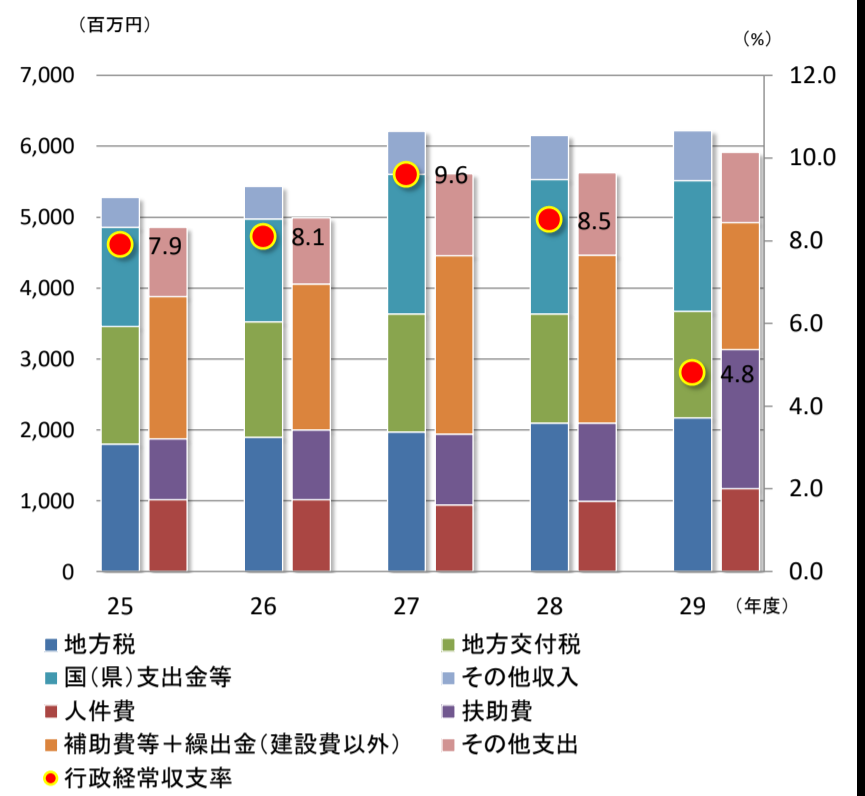
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

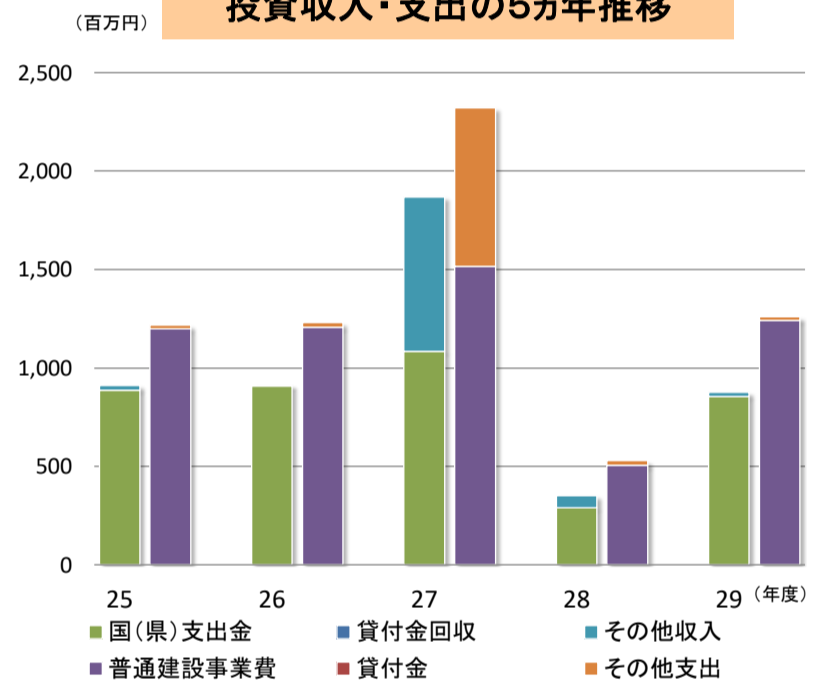
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,798	1,893	1,971	2,097	2,172	34.9%	2,254	32.3%
地方譲与税・交付金	214	240	377	357	397	6.4%	426	6.1%
地方交付税	1,656	1,629	1,659	1,539	1,497	24.1%	2,554	36.5%
国(県)支出金等	1,405	1,453	1,969	1,894	1,845	29.7%	1,317	18.8%
分担金及び負担金・寄附金	30	42	48	68	134	2.2%	159	2.3%
使用料・手数料	121	118	135	138	109	1.7%	171	2.4%
事業等収入	52	56	53	56	62	1.0%	107	1.5%
行政経常収入	5,275	5,431	6,212	6,148	6,215	100.0%	6,987	100.0%
人件費	1,011	1,012	940	988	1,166	18.8%	1,394	20.0%
物件費	858	829	1,055	1,066	921	14.8%	1,345	19.3%
維持補修費	32	28	26	31	20	0.3%	102	1.5%
扶助費	860	986	998	1,109	1,968	31.7%	1,184	16.9%
補助費等	1,276	1,280	1,601	1,579	847	13.6%	1,105	15.8%
繰出金(建設費以外)	734	775	919	787	939	15.1%	985	14.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	86 (0)	79 (0)	73 (0)	64 (0)	55 (0)	0.9%	82 (0)	1.2%
行政経常支出	4,856	4,989	5,611	5,623	5,916	95.2%	6,197	88.7%
行政経常収支	419	442	602	525	299	4.8%	790	11.3%
特別収入	12	17	122	40	34		113	
特別支出	1	-	-	-	23		47	
行政収支(A)	430	459	723	565	311		856	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	888	907	1,084	290	854	97.4%	293	48.1%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	780	-	19	2.2%	62	10.2%
財産売却収入	0	2	1	0	1	0.1%	32	5.2%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	41	6.8%
基金取崩	23	3	4	62	3	0.3%	181	29.7%
投資収入	911	912	1,868	352	877	100.0%	609	100.0%
普通建設事業費	1,198	1,208	1,515	505	1,240	141.4%	1,179	193.6%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	23	3.8%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	15	2.5%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	38	6.3%
基金積立	20	24	807	24	19	2.2%	248	40.7%
投資支出	1,218	1,232	2,321	529	1,259	143.6%	1,503	246.8%
投資収支	▲307	▲320	▲453	▲177	▲382	▲43.6%	▲894	▲146.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	343 (235)	396 (238)	404 (237)	243 (196)	345 (222)	100.0%	792 (243)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	343	396	404	243	345	100.0%	792	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	448 (135)	476 (157)	485 (169)	509 (181)	506 (197)	146.8%	802 (264)	101.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	448	476	485	509	506	146.8%	802	101.3%
財務収支	▲105	▲80	▲81	▲266	▲161	▲46.8%	▲10	▲1.3%
収支合計	18	58	189	122	▲233		▲48	
償還後行政収支(A-B)	▲18	▲17	238	56	▲195		54	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,832 (5,884)	4,671 (5,804)	3,598 (5,723)	3,248 (5,457)	3,303 (5,295)		4,751 (8,352)	
積立金等残高	1,053	1,133	2,125	2,209	1,992		3,768	

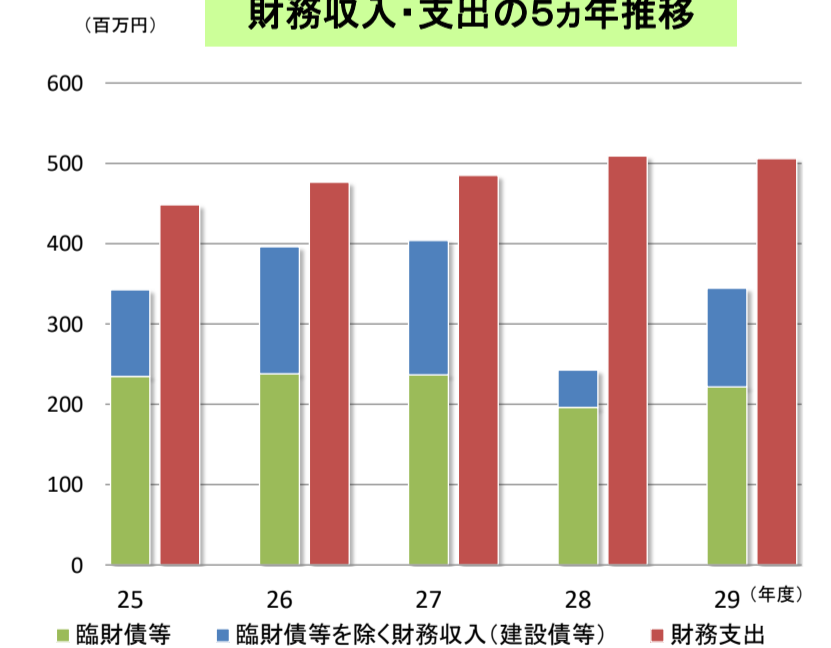
行政経常収入・支出の5カ年推移



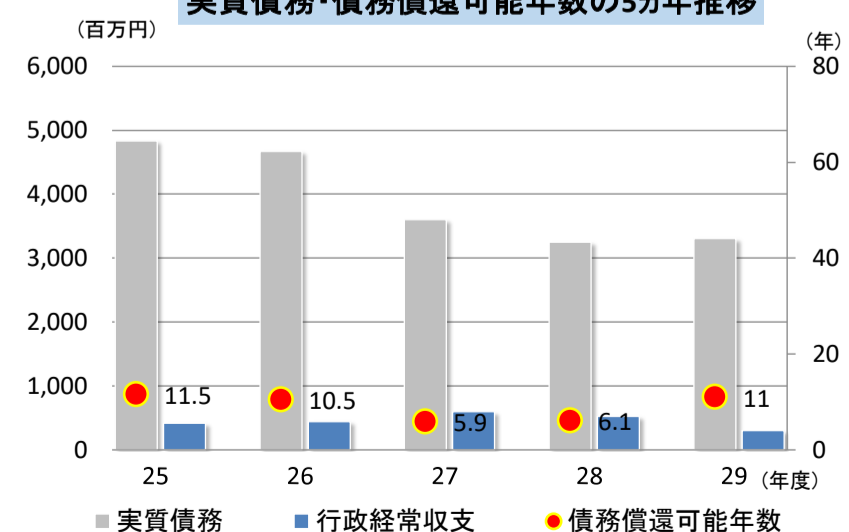
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、29年度(診断対象年度)では6.3ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、28年度の実質債務月収倍率6.3ヶ月は、類似団体平均8.8ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、28年度以降低下しており、29年度(診断対象年度)では4.8%と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、29年度(診断対象年度)では11.0年と当方の診断基準(15年)を上回らなかったことから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。
 なお、28年度の行政経常収支率8.5%は、類似団体平均10.2%と比較すると劣位である。
 また、28年度の債務償還可能年数6.1年は、類似団体平均9.9年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、26年度以降上昇しており、29年度(診断対象年度)では3.8ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、28年度の積立金等月収倍率4.3ヶ月は、類似団体平均6.2ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	8.7年	5.3年	4.7年	7.9年	13.0年	11.5年	10.5年	5.9年	6.1年	11.0年	9.9年
実質債務月収倍率	15.5月	13.8月	11.6月	12.1月	12.4月	10.9月	10.3月	6.9月	6.3月	6.3月	8.8月
積立金等月収倍率	1.2月	2.2月	2.8月	3.3月	2.6月	2.3月	2.5月	4.1月	4.3月	3.8月	6.2月
行政経常収支率	14.8%	21.8%	20.7%	12.7%	7.9%	7.9%	8.1%	9.6%	8.5%	4.8%	10.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
 有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

○24年度～26年度に積立低水準となった理由・背景

[積立金等月収倍率が24年度～26年度まで診断基準(3ヶ月)を下回った理由等]

南上原地区土地区画整理事業内の人口増加に伴い児童が増加。早急に学校教育施設の整備が必要となったことから、南上原小学校建設のため特定目的基金を取り崩した。

また、24年度に創設された沖縄振興特別交付金事業の実施により一部財政負担が増加。収支不足を補うため財政調整基金を取り崩したことも要因である。

なお、27年度以降の積立金等月収倍率が診断基準(3ヶ月)を上回り改善した主な要因は、26年度以降ふるさと納税額を一旦基金へ積立していることや、27年度に企業より780百万円の一般寄付があり、全額を庁舎建設基金に積立したことによる。

[行政経常収支率が24年度～26年度まで診断基準(10%)を下回った理由等]

子育て支援のため、「安心こども基金事業補助金」「保育所入所待機児童対策特別補助金」「認可外保育所補助金」「放課後子どもプラン推進事業補助金」等の補助金等が増加したことが主な要因である。

【今後の見通し】

収支計画 無し

(今後(3～5年)の見通しについては、ヒアリングにより確認した。)

○ストック面フロー面の見通し

①ストック面

実質債務は、以下のことから増加する見通しである。

(地方債現在高)

地方債現在高は、30年度から新庁舎を建設するにあたり起債を利用する計画であり、増加する見通しである。

(積立金等残高)

庁舎建設関連の基金(29年度末:約10.2億円)は、庁舎建設が始まれば、取り崩しの計画があることから、減少する見通しである。

②フロー面

行政経常収支は、以下のことから減少する見通しである。

(行政経常収入)

人口は南上原土地区画整理事業の推進により今後も増加を見込んでおり、住民税や固定資産税は増加する見込みである。また、これまで減免されていた沖縄電力の償却資産への課税も開始される見込みである。また、人口増加に伴い、障害福祉サービス等給付費、保育給付費等の社会保障関係費の増加に伴い、地方交付税も増加するものと見込んでいる。また、国県支出金等は、認可園の増設に伴い扶助費関連の増加が見込まれる。

(行政経常支出)

人件費は人員の増加に伴い増加する見込みで、村内で認可園設置に伴い児童福祉費に係る扶助費は増加する見込みで、更に高齢化に伴う、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者保健事業への繰出金が増加することが見込まれ、行政経常支出全体でも増加する見通しである。

(行政経常収支)

行政経常収入、行政経常支出ともに増加する見通しであるが、行政経常支出の増加額が大きい見通しであることから行政経常収支率は低下する見通しである。

【今後の財政運営に係る留意点】

○財政運営全般

当方において、現状の財務状況を分析したところ、「◆ヒアリングを踏まえた総合評価」で述べたとおり貴村は収支低水準の状況にはないものの、29年度の行政経常収支率は4.8%と28年度の8.5%から大きく減少しており、注意すべき状況にある。

これは、当村が重点的に子育て支援に取り組んでいることにより扶助費中の児童福祉費が著しく増加しており、これが財政状況を逼迫させる主要因であると考えられる。具体的には、25年度より認可保育園の整備を開始したことによる施設型保育給付費負担金の増加、また、南上原の児童数の増加に伴う地域型保育給付費負担金、放課後子どもプラン推進事業補助金等の増加が挙げられる。

南上原の児童数は今後も増加する見込みであることから、扶助費中の児童福祉費の増加や30年度から実施される「15人学級」に伴う人件費の増加等が行政経常収支率の更なる減少要因となる可能性がある。

今後は実態的な財政見通しを基に財務指標の改善目標を盛り込んだ中長期的な財政計画を策定し、効果的・効率的な行政運営を進め、持続可能で健全な財政構造を確立していくことが望まれる。

○国民健康保険特別会計の赤字削減と保険料率見直しの必要性

貴村の国民健康保険特別会計については、保険料の負担緩和を図るための法定外繰出を每期行っており、実質的に保険料収入と近年の医療費の増加との収支バランスが取れずに、29年度では法定外繰入金228,578千円と、実質赤字となっている。

すなわち、老年人口の増加に伴い医療費が年々増加しており、現行保険料では支出をまかなえない状況が続いており、保険料率を見直す必要性が生じている。

なお、30年度からの国民健康保険事業の広域化により、当事業の運営主体が沖縄県へ移行したことから、沖縄県より貴村の標準保険料率が下記のとおり示されている。

標準保険料率と現行の保険料率との比較

		所得割	均等割	平等割	資産割
医療分	現行の保険料率	6.80%	14,400円	15,600円	22.00%
	標準保険料率	8.61%	14,869円	15,213円	26.42%
	標準保険料率との差	△1.81%	△469円	387円	△4.42%
後期高齢者 支援分	現行の保険料率	1.70%	3,600円	3,900円	5.00%
	標準保険料率	3.05%	5,580円	5,711円	8.53%
	標準保険料率との差	△1.35%	△1,980円	△1,811円	△3.53%
介護納付金分	現行の保険料率	1.30%	5,500円	4,500円	6.00%
	標準保険料率	1.69%	6,241円	7,490円	8.06%
	標準保険料率との差	△0.39%	△741円	△2,990円	△2.06%

沖縄県から示されている標準保険料率は、現行の保険料率と比べて全般的に高くなっているが、これは貴村の国民健康保険の財政運営を行っていく上で必要とされる保険料率として試算したものであるため、今後これを参考に保険料率の見直し、収納対策の強化を行った上で、支出削減のため、貴村で計画されている後発医薬品の利用率の向上や、被保険者の健康維持・増進の実施等を実施し、増加傾向にある保険給付費の支出額を抑制することにより、従来のような保険料の負担緩和を図るための法定外繰出を行うことを回避することが望まれる。

○下水道事業会計が一般会計に与える影響

貴村の下水道事業会計への一般会計からの繰出金は毎年度100百万円強で推移しており、健全化判断比率、将来負担比率算定上の将来負担額の一部である公営企業債等繰入見込額は2,127百万円となっていることから、今後普通会計からの繰出金が増加する可能性がある。

上記のことに留意するとともに、今後に向けて貴村が検討されている下水道使用料金の見直し及び接続率の向上等によって、経営健全化を目指し、収支の改善に努めることが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1		
2		
3		
4		

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	8.7年	5.3年	4.7年	7.9年	13.0年	11.5年	10.5年	5.9年	6.1年	11.0年	9.9年
実質債務月収倍率	15.5月	13.8月	11.6月	12.1月	12.4月	10.9月	10.3月	6.9月	6.3月	6.3月	8.8月
積立金等月収倍率	1.2月	2.2月	2.8月	3.3月	2.6月	2.3月	2.5月	4.1月	4.3月	3.8月	6.2月
行政経常収支率	14.8%	21.8%	20.7%	12.7%	7.9%	7.9%	8.1%	9.6%	8.5%	4.8%	10.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

指標	29年度	〇〇年度	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数			
実質債務月収倍率			
積立金等月収倍率			
行政経常収支率			